

## 1、はじめに

新型コロナウイルスが世界的に感染拡大をしたこの3年、国と地方も最重要課題として国民の生命と暮らしを守る為、予防ワクチンの接種などの感染予防対策を講じながら、経済活動や生活支援など多くの施策に取り組んで参りました。

本年1月下旬より感染者数が減少に転じ、治療薬の開発など国内においても終息に向けての兆しが見えて参りました。

コロナ禍でのこの3年は、村民の皆さんの日常生活や地域社会のあり様にも大きな変化を及ぼしております。アフターコロナについては、村民の皆さんの意識の変化にも十分注視しながら今後の対策に努めて参りたいと思います。

昨年2月に始まりましたロシア軍のウクライナへの侵攻は、エネルギー価格や物価の高騰を引き起こし、世界情勢は不安定さを増しております。ウクライナでは、多くの尊い国民の命が失われており、国際法に反したロシア軍の攻撃やウクライナへの主権侵害は決して許されるものではありません。

一日も早くウクライナ国民に安息の日が訪れ、世界に恒久的な平和が訪れることを心から願うばかりであります。

我が国は、明治維新から77年で大戦の終戦を迎え、77年が経過した昨年、ロシアのウクライナ侵攻があり、日本を取り巻く近隣諸国との安全保障上の防衛力の強化が必要だとする世論が趨勢を占めております。

山形村は、明治7年10月に大池村・小坂村・竹田村の三村が合併により誕生し、本年度149年、来年は、開村150年の大きな節目の年を迎えます。

昨年の12月議会で、可決されました総合計画の標語は、「豊かな自然に抱かれて チャレンジやまがた」であります。これからの10年が、山形村にとって運命の10年となることを見据え、住み良い村づくりにチャレンジして参ります。

## 2、二つの重要戦略

### ① 人口減対策

急速に進展する少子化により、昨年の出生数は初めて80万人を割り込むと見込まれております。我が国の最重要政策は、こども子育て政策であると位置づけられております。当村においても出生者数・転入者数共に低下の傾向であり、この数年は年間約50人の人口が減少しております。令和5年度も人口減対策を最重要施策として取り組んで参ります。

- ・子育て支援の施策として放課後の子供たちの居場所づくりの為、B&G財団の支援を受け多様な子育て支援事業を進めて参ります。
- ・通学路の歩道整備（村道1級4号線の株オーイケ前の歩道設置に着手）
- ・高校生の通学に要望の多い広丘駅への朝に直通便の運行を始めます。
- ・空き家対策に係る地域おこし協力隊員の募集など空き家空き地の有効活用に向けた対策に取り組みます。
- ・土地利用計画を見直し、人口減対策の面からも企業誘致に取り組みます。

### ② 行財政改革

激動化する国際情勢に加え、デジタル技術を活用した社会機構の変化など、多様化する村民ニーズへの対応と共に、行政事務の効率化・迅速化を図る為、国や県又近隣市村とも連携を強化しながら行財政改革を推進して参ります。

- ・総合計画の推進に当たっては、P D C Aのサイクルを回しながら行政の効率化を図って参ります。
- ・N P O法人ス Coppの助言を得ながら事務事業の見直しや組織機構改革に取り組んで参ります。
- ・組織だった人材育成を目指します。自主的な研修・職務に応じた実効性のある研修、又職員自ら企画にも関わるなどの研修の在り方についても創意工夫に努めます。
- ・村税や上下水道料等の公共料金のコンビニ収納などの行政事務のデジタル化に取り組みます。

### 3. 主な施策

- ・新型コロナウイルス感染症については、関係機関と調整しながら感染予防対策を講じながら地域社会の発展に努めます。
- ・地域コミュニティの課題を整理し、住み良い地域の在り方を研究し時代に合った住み良い地域社会を創造します。
- ・本年度作成の複合施設基本構想に沿って村民のコンセンサスを得ながら施設の詳細についての検討を進めます。
- ・土地改良事業の畑かん施設の更新などの農業の振興に努めます。（風食防止対策・農業後継者の育成等）
- ・開村150年の節目を新しい村づくりのスタートの年にする為、準備委員会や関係機関と調整しながら最も有効な施策を模索します。

### 4、おすびに

本年1月の国会での施政方針演説において、首相は多様性が尊重される社会の中で意欲のある全ての国民が、置かれている環境に関わらず、十分に力を発揮できる社会、包摂的な経済社会を作る為、特に女性・若者・地方の力を引き出す為の政策を行うとしております。

県政においては、令和5年度からの行動計画しあわせ信州創造プランでは、女性・若者に選ばれる長野県づくりを重要課題と位置づけ、女性・若者の移住・交流や保育・教育環境の充実が示されております。

山形村の村政運営の基本は、村や区などの組織と個の利害が一致していることを前提として村づくりを進めて参りました。今、当村でも村政の多くの情報が、スマホで見ることが出来る便利な時代であります。地域と関わることを煩わしいと感じる村民の方が多くなっております。個人個人の、多様な生き方や働き方が許容される時代であります。多様化する価値観の違いを力に変える知恵が村政運営や地域社会の維持に必要な時代です。

女性・若者・地域をキーワードに住んで良かったと思える住がいのある村づくりを協働で進めて参ります。ご指導・ご協力をお願いいたします。